

みずほセミナーご案内

多くの案件に関与している講師が事例をまじえポイント解説 基礎から学ぶ『M&A』の戦略と法務

最新の手法・手続の基本から全体構想、有効な買収監査、判断における法的義務、反対株主対策まで

対象 社長室、経営企画室、M&A・法務担当幹部

平成 21年3月4日(水)

13:00~17:30

今や、経営戦略の一角としてのM&A、それを成功裡に進めるには特有の法的情報武装が不可欠です。本講座では、M&Aの諸手法・手続等の基礎知識から、成否を左右するデューデリジェンス（買収監査）のポイント、M&A判断における注意義務、反対株主対策までを、多くの案件に関与している講師が、最近の多岐にわたる法改正、豊富な事例を織り込んでわかり易く解説いたします。（詳しくは裏面をご覧ください）

講師 ▶

西村あさひ法律事務所パートナー
弁護士・ニューヨーク州弁護士



山口 勝之氏

1989年東京大学法学部卒。1991年第一東京弁護士会登録・西村総合法律事務所（現・西村あさひ法律事務所）入所、現在に至る。この間、コロンビア大学ロースクール卒業（LL.M.）、ニューヨーク州弁護士資格取得。ニューヨークやバリの法律事務所に勤務。現在、西村あさひ法律事務所パートナーとして、M&Aや企業提携、グループ内再編、知的財産権など企業法務全般にわたる各社の指導、法廷活動、執筆、講演等に活躍中。M&Aについても多数の案件に関与、その実績を活かした実践的で明快な指導には定評がある。

【主著】『M&A法大全』（共著）（商事法務、2001年）、『IT法大全』（編著）（日経BP、2002年）など著書、論文多数。

主催 ▶ みずほ総合研究所

TEL ☎.0120(737)132

会場 ▶ 当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F
（JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上）

参加費 ▶

	特別会員	普通会員	一般
	23,100円	25,200円	28,350円
うち 別費別	1,100円	1,200円	1,350円

★1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,100円の割引をいたします。
（テキスト代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。）

FAXでのお申込みは

☎.0120(737)219

郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 教育事業部(セミナー担当)

セミナー最新情報をホームページをご覧ください(お申込みもできます)

<http://www.mizuhosemi.com>

みずほセミナー

検索

No.20-1406「基礎から学ぶ『M&A』の戦略と法務」参加申込書 (21.3.4)

住所	〒		TEL	5005883	
			FAX		
会社名	(フリガナ)		会員の別	FORUM-M会員(特別・普通)・一般	
			みずほ銀行 みずほコーポレート銀行	支店	資本金 百万円
代表者名			業種	従業員数	名
参加者	所属	役職	氏名	年齢満才	在職年
参加者	所属	役職	氏名	年齢満才	在職年
派遣責任者名	所属	役職	氏名	宿泊施設利用希望()	
請求書送付先	所属	役職	氏名		
当社使用欄	通信欄			1 3 4	
				5 6 7 8 9	

※ご記入戴いた個人情報の利用目的については裏面をご覧ください。

※裏面の質問票をご利用ください。

■ M&Aの基礎 — どんな手法があるか、どう進めるか

- (1) M&Aの全体の流れを押さえる — 全体フロー
～戦略計画からデューデリジェンス、交渉、契約締結、クロージングまで～
- (2) 各手法の特長とストラクチャー検討のポイント — 設例をもとに検討
～手続き負担、決議の通り易さ、偶発債務のリスク、税・会計の効果等から総合検討～
①株式・事業譲渡 ②株式交換・移転 ③合併 ④会社分割 ⑤TOB ⑥MBO ⑦第三者割当増資
- (3) 目的に応じた手法選択のポイント

■ 知っておきたいM&Aをめぐる法制度 — 相次ぐ法改正のポイントを押さえる

- (1) 種類株式・新株予約権の多様化と無償割当制度の創設、議決権をめぐる改正など
- (2) 現物出資の活用範囲拡大 — 検査役調査が免除されるのはどんな場合か
- (3) 組織再編の新手法 — 広がった選択肢をどう活かすか
①合併等対価の柔軟化 ②簡易組織再編の緩和 ③略式組織再編の新設 ほか
- (4) 金融商品取引法による新TOBルール・5%ルール
- (5) 改定された合併等審査基準 — 独占禁止法と新しい企業結合ガイドライン
- (6) 強化一途のインサイダー規制 — M&Aにおける留意点

■ M&Aプロセスで押さえない必須ポイント — 抜かりない買収監査がカギ

- (1) 覚書の締結におけるポイント — 独占交渉義務の拘束力、違約金条項など
- (2) 買収監査（デューデリジェンス）における留意点 — 法的リスクをどう最小化するか
①目的 ②事前準備（買収側・被買収側） ③検討項目（一覧表例） ④何を見るべきか
- (3) 対外発表のタイミング — LOI-MOUの締結と開示義務
- (4) 各種届け出、許認可などにおける留意点

■ M&Aで経営陣が果たすべき善管注意義務とは

- (1) 経営判断の原則 — 判断ミスとして責任を問われないためのポイント
- (2) 「信頼の権利」とは — 調査資料・報告をうのみにしてよいか
- (3) とくにM&Aにおいて、義務違反を回避するためにどんな措置を講ずべきか
- (4) 取締役がそのM&Aについて利益相反状態にある場合の留意点

■ 増える反対株主による反乱 — M&Aにおける少数株主対策

- (1) 少数株主の権利の基礎 — どんな権利をどのように行使して来るのか
- (2) 組織再編行為無効確認の訴えとその対応
- (3) 株主総会決議取消しの訴えとその対応
- (4) 反対株主の株式買取請求権行使とその対応
- (5) 株主代表訴訟制度を利用した提訴とその対応
- (6) 少数株主による情報開示請求とその対応 — どこまで開示すべきか

内容等に関するお問い合わせ先 TEL 03 (3591) 7819

ご質問にお答えします

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

ご参加要領

- ① ホームページで、又は表面申込書にご記入の上、当総合研究所まで郵送またはファクシミリでお申し込みください。
- ② 折り返し、参加証と請求書をお送りします。請求書到着後、セミナーの3日前までに下記の口座にお振り込みください。
なお領収書の発行は省略し、「振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
みずほ銀行 本店「みずほ総合研究所株式会社」 普通預金口座 No. 2035802
- ③ 満員でお断りする場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取り消しの場合は開催日の前営業日までにご連絡ください。参加費は金額返戻いたします。
(なお、ご連絡ない場合はお席をご用意する関係上、参加費は請求させていただきます)
- ⑤ 録音・パソコンのお持込みはご遠慮願います。
- ⑥ 駐車場はございません。車でのお越しはご遠慮ください。

宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介します。
ご利用の方は、セミナー参加申込書の宿泊施設利用希望欄に○をおつけください。折り返し資料をお送りします。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧になれます。 <http://www.mizuhosemi.com>

